

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、中東情勢の悪化による原油価格の高騰を背景とする景気の下押しリスクには注意を要するが、賃上げによる所得環境の改善や政府による経済・物価高対策が内需の押し上げに寄与し、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、生産面には底堅さがみられるほか、税還付が家計消費の押し上げ要因となることが期待されるものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ圧力の高まりや労働環境の悪化が内需の下押し要因となりやすく、足踏みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.727%付近で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀の追加利上げの思惑から緩やかに上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、原油価格の高騰がインフレや円安要因となり、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念が高まることで金利には上昇圧力がかかりやすい。一方で政府による市場へのけん制も想定されるため、上昇余地は限定的と予想する。
株式市場	国内株式市場は、中東情勢の悪化による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の高まりが相場の重しとなりやすい。一方で、高市政権による積極的な財政政策や良好な所得環境が国内景気を下支えすることで、徐々に下値を固める展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBが利下げに慎重な姿勢を示していることや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりからドル買い圧力が強まりやすいものの、160円を超える局面では、為替介入の実現性も高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	1.07273%	1.11636%	1.22909%	1.000~1.400% (1.050~1.350%)
新発10年国債	2.060%	2.240%	2.110%	1.700~2.400% (1.800~2.400%)
日経平均	50,339	53,322	58,850	46,000~58,000円 (46,000~58,000円)
ドル/円相場	156.71	154.78	156.05	148.00~162.00円 (150.00~162.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、1月鉱工業生産（確報）は前月比+4.3%の104.5と2ヵ月連続で上昇した。業種別では全16業種で上昇し、特に自動車工業やプラスチック製品工業が全体の伸びを牽引した。基調判断については「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、1月小売業販売額（確報、季節調整済前月比）は+3.0%と2ヵ月ぶりに増加した。政府の物価高対策を背景としたガソリン価格の下落により燃料小売は減少したものの、機械器具や自動車小売が好調であったことが全体を押し上げた。

景況感については、内閣府が公表した2月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比+1.3ポイントの48.9と4ヵ月ぶりに上昇し、基調判断は「持ち直している」と据え置かれた。内訳では、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが上昇したなか、特に家計動向関連がサービスや住宅の堅調な推移を背景に全体をけん引した。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、2月は前月比▲0.5%、3月は同▲2.6%と1月の大幅な上昇からは低下する見込みであり、短期的な振れを伴いながらも、基調としては一進一退の動きが継続することが予想される。

需要面は、2026年の春闘を巡って、大企業を中心に賃上げ率を前年比5%超とする回答が相次いでおり、家計の所得環境の改善が見込まれる。インバウンドの動向に関しては、中国政府による日本への渡航自粛要請の影響で中国からの訪日客数は減少しているものの、韓国や台湾、欧米諸国からの訪日客数は好調であり、引き続き消費の下支えとなると見込まれる。そのほか、政府の経済・物価高対策も消費の押し上げに寄与すると思われるが、足許では中東情勢の悪化を背景として原油価格が高騰しており、先行きのインフレ圧力の高まりへの懸念が消費者マインドの重しとなることには注意を要する。

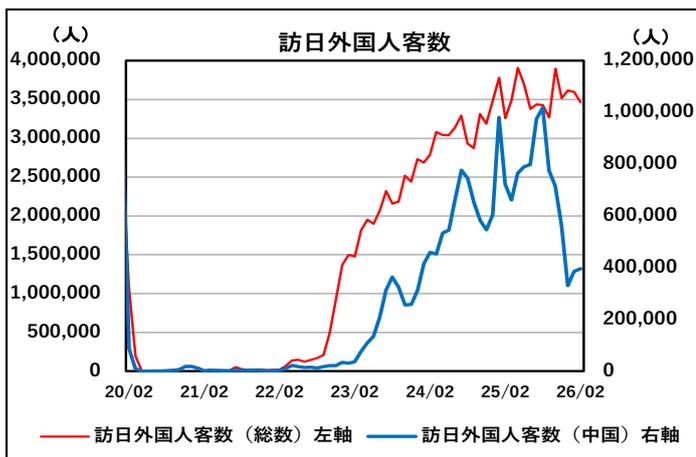
総じてみると、国内経済は、中東情勢の悪化による原油価格高騰を背景とする景気の下押しリスクには注意を要するものの、賃上げによる所得環境の改善や政府による経済・物価高対策が内需の押し上げに寄与することから、持ち直しの動きを予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、3月18日、19日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%程度で据え置くことを決定した。（賛成8：反対1）高田審議委員は、「物価安定の目標」は概ね達成されており、海外発の物価上昇の二次的波及から国内物価の上振れリスクが高いとして、政策金利を1.00%程度とする議案を提出し、据え置きに反対票を投じた。

植田総裁は、中東情勢悪化による資源価格の上昇を背景とする景気の下振れリスクに言及したものの、経済・物価情勢の改善に応じて利上げを継続する姿勢を維持した。

次回の金融政策決定会合は2026年4月27日、28日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM景況指数は、製造業は、前月比▲0.2ポイントの52.4と小幅に低下したものの、2ヵ月連続で節目の50を上回る水準を維持した。非製造業は、新規受注など事業活動に堅調な動きがみられ、同+2.3ポイントの56.1と2022年半ば以来の水準まで上昇した。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比▲92千人と減少に転じた。大規模なストライキや寒波が雇用の減速要因となった。1月分についても、同+126千人（速報値+130千人）と下方修正された。また、失業率は4.4%と前月から0.1ポイント上昇した。

消費については、1月小売売上高は、前月比▲0.2%と減少した。記録的な寒波により、実店舗への外出が困難となったことで自動車や衣料等を中心に13項目のうち7項目が減少する結果となった。

(2) 中期的見通し

生産面については、鉱工業生産が前月比+0.2と4ヵ月連続で上昇したほか、ISM製造業景況指数における新規受注にも底堅さがみられるものの、中東情勢悪化に伴う原油価格の高騰を通じたインフレ圧力が企業のコスト増加を招き、生産活動の鈍化に繋がる可能性もあり注意を要する。

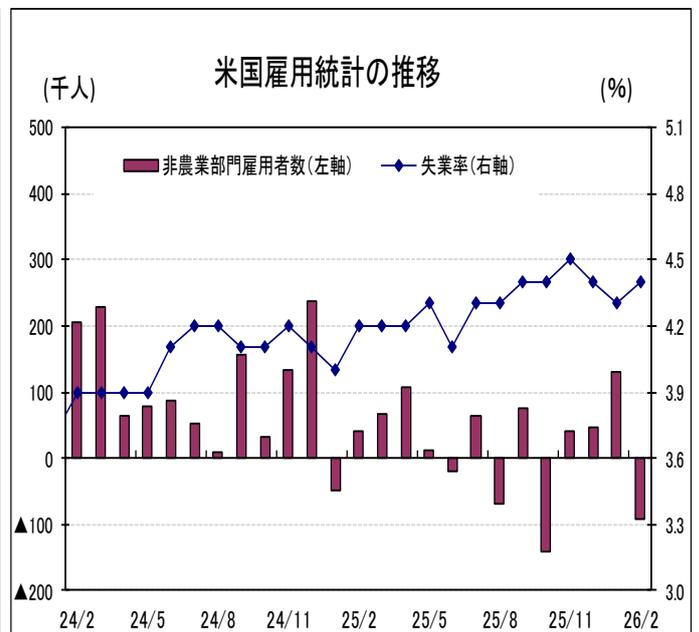
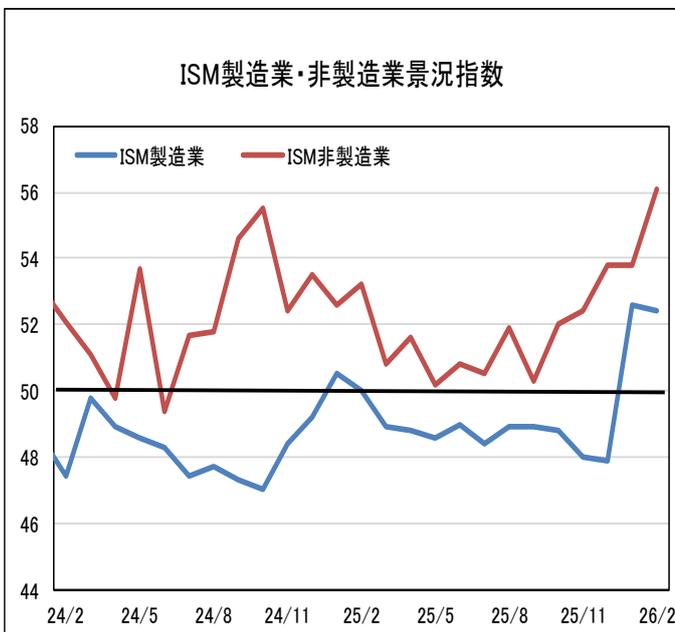
需要面については、米国の確定申告期限（4月15日）前後に税還付が集中する見込みであるが、今年度は減税法案の影響で還付額も大きくなることが予想され、家計消費の押し上げ要因となることが期待される。一方で、中東情勢の悪化に伴うインフレ圧力の高まりや、米労働市場の減速懸念から消費は伸び悩むと予想する。

総じてみると、米国経済は生産面には底堅さがみられるほか、税還付が家計消費の押し上げ要因となることが期待されるものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ圧力の高まりや労働環境の悪化が内需の下押し要因となりやすく、足踏みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは3月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を据え置き、3.50%~3.75%とすることを決定した。パウエル議長は、現在の金利水準については引き締めと緩和の境界線上、やや引き締めよりにあるという認識を示した。また、今後の政策金利については景気動向次第とし、インフレ率の鈍化に進展がみられない場合には利下げを見送る方針が示された。

次回のFOMCは2026年4月28日、29日に開催予定。



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、2月下旬は超長期債の需給改善期待や高市首相が施政方針演説で債務残高対GDP比の引き下げなど市場を意識した発言を行ったことで2.055%まで低下する場面もみられたが、月末には高市首相が利上げに難色を示したとの報道や日銀審議委員候補にリフレ派（利上げに慎重とみられる金融緩和志向）とされる浅田氏と佐藤氏が指名されたことで超長期金利主導で上昇した。その後、日銀が4月の会合での利上げを排除しないとの報道を受けて2.170%まで上昇したが、月末のポートフォリオのリバランスによる買いが入り2月末は2.110%で引けた。

3月上旬は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けたリスクオフの動きから2.060%まで低下した。その後はイランの報復的な軍事行動に伴う通航制限によりホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり原油価格が高騰し、インフレ懸念が高まったことで国内金利にも上昇圧力がかかり、2.225%まで上昇した。

3月中旬は、イランによるホルムズ海峡封鎖が継続するなか、国内金利は2.2%前後でもみ合う展開が続いたものの、政府による財政政策への思惑が高まり、2.275%まで上昇する場面もみられた。その後は日銀金融政策決定会合を無難に通過したものの、原油価格の高騰を受けて米国金利が上昇したことで、足許では2.2%台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

国内長期金利は、引き続きイラン情勢を巡る報道などによって上下に振れる展開が予想されるものの、ホルムズ海峡の封鎖が長期化した場合には原油価格の高騰がインフレや円安要因となり、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念が高まることで金利には上昇圧力がかかりやすい。

一方で、急激な円安進行、金利上昇局面では高市首相や片山財務大臣が市場へのけん制を行うことで変動を抑制すると想定され、上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.700% ~ 2.400%

(4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.100%	99.82円	2.122%	3.30
政府保証債	2.253%	100.00円	2.253%	-
共同発行公募地方債	2.259%	100.00円	2.259%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

2月下旬は、米国の連邦最高裁判所が相互関税について違憲判決としたことで国内の輸出企業の収益の悪化懸念が和らいだほか、高市首相が日銀の利上げに難色を示したことや、次期日銀審議委員候補としてリフレ派の2名を選出したことで日銀の利上げ観測が後退し、国内株は59,332円まで上昇した。

3月上旬は、米国とイスラエルがイランを攻撃し、中東情勢が緊迫化したことで、原油輸送ルートの中継点とされるホルムズ海峡の航行が困難になるとの危機感が強まり原油価格の高騰を背景とした企業収益の悪化やインフレ懸念が高まったことから、国内株は54,245円まで下落した。その後も、米雇用統計の予想比下振れを受け労働市場の減速懸念が高まるなかでインフレと景気後退が同時に起きるスタグフレーションを引き起こすとの警戒感が強まり、世界的にリスク資産が軟調に推移するなか、国内株も一時51,407円まで急落した。

3月中旬は、原油価格の高騰を受けG7が原油備蓄の放出を決定したことで55,000円台を回復したものの、プライベートクレジットの解約制限やイランがホルムズ海峡に機雷敷設を開始すると報じられたことで53,000円台まで下落した。足許では、中東情勢の悪化や各国中央銀行が政策引き締めへ転じるとの見方から続落し、51,000円台で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、米国がイランとの停戦に向けた協議をしているとの報道をイランが否定するなど、中東情勢の不透明感は継続しており、原油価格が不安定に推移するなか、インフレへの警戒感が熾っており、振れを伴う展開を予想する。

米国では中東情勢の激化に伴い利上げ観測がみられることや、ECB高官からもインフレ抑制に向けた発言がみられるなど、欧米の中央銀行がインフレへの対応から引締め的な政策に転換すると警戒感から、欧米株の弱含みの動きが見込まれることも国内株の重しとなると予想される。

一方で、国内については高市政権による積極的な財政政策に加え、春闘の第1回回答集計で賃上げ率が5.26%と高水準を維持しており、良好な所得環境が国内景気を下支えすることが想定されるため、国内株は振れを伴うものの、徐々に下値を固める展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 46,000円 ~ 58,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、2月下旬は、高市首相が植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道や政府が日銀審議委員の後任にリフレ派とされる2名を指名したことで利上げ観測が後退し156円台後半まで上昇した。3月上旬から中旬にかけては、米国・イスラエルによるイランへの攻撃が激化し、中東情勢の悪化を背景とした有事のドル買いが強まったほか、原油価格の高騰による国内貿易収支悪化への懸念から円売りもみられ、上昇圧力が強まる格好となった。足許ではFOMCで利下げに慎重姿勢が示されたことで米金利の上昇につれて2024年7月以来の水準である159円90銭まで上昇する場面がみられたが、為替介入への警戒感や日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見で利上げ継続姿勢が示されたことで上値重く推移している。

ユーロ／円相場は、2月下旬は、日銀審議委員の後任人事などを受けて、日銀の早期利上げ観測が後退し184円77銭まで上昇した。3月上旬から中旬にかけては、中東情勢の悪化を背景に原油価格の高騰がユーロ圏経済への打撃になるとの見方から181円87銭まで下落する展開となった。その後は19日に政策発表が行われたECB理事会では政策金利は据置となったものの、原油価格の高騰によるインフレ懸念の高まりを背景に、利上げ観測が高まったことでユーロ買い圧力が強まり、再び184円台前半まで値を戻す格好となった。足許では中東情勢が一段と緊迫化するなかで上値重く推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりから基軸通貨であるドル買い需要が継続すると思われるほか、インフレ再燃懸念からFRBが利下げに慎重な姿勢を示していることも相場の下支えになると思われる。一方で、国内当局は足許のドル高円安に対するけん制を強めており、節目の160円を超える局面では、為替介入の実現性も高まるものと考えられ、上値の重い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、原油価格の高騰を背景とした国内貿易収支悪化への懸念から円が売られやすい地合いにあるほか、市場ではECBによる4月の利上げを織り込む動きも進展していることから底堅い展開が想定される。一方で、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きが相場の重しとなりやすく、緩やかな上昇に留まると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 148.00円 ~ 162.00円

ユーロ／円相場 175.00円 ~ 190.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部は取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利付時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利しません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部は取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額ご超過額に相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートは当日のTTSレート（外債電信買相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートは当日のTTBレート（外債電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円ご戻しの際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、変動のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅な価格変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大33%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託資産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券売却時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託報酬の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託資産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合算額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が代行する商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険料者保護機構の会員である生命保険会社が破綻した場合、保険料者保護の措置が図られることがあります。●この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料率費用、資産運用期間費用、また中途で解約された場合は解約返戻金等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・名称・手数料率・計算方法・合算額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制等踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険料率を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引き受けない場合がありますので、ご注意ください。●ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部は取扱いできない店舗があります。

あしぎん投資一任サービス STORY について

●各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保護制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に際しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスは、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合算額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要で（既に開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認・ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相違開始確認された場合、相続人本契約が継承されることなど運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NSA（少額投資非課税制度）のご利用できません。●足利銀行は、株式会社ウエルスクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬額は、本サービスと異なります。



めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 1771 号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 2914 号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約もとつき投資一任契約の締結の代理を行います。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約もとつき投資一任契約の締結の媒介を行います。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資口座では、流動性のある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接にご負担いただく費用(投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

・投資顧問報酬最大で年率 1.320%(税込)

・信託報酬最大で年率 1.35%(税込)

・信託財産留保額 最大で 0.30%

その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託先から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券は運用実績に応じて売却価格が異なるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上乗額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目録見書)をよくお読みください。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する清算金をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引開始中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。

●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場景況の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ロックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が為替行使価格以上に変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ロックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が為替行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高となるリスクがあります。④ロックアウト条項レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルレバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります

(2025 年 4 月 1 日現在)

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

